



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社
コード番号 3121 URL <http://www.mbkworld.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 一木 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼財務経理部長 (氏名) 宮毛 忠相

TEL 03-5224-4900

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	732	13.7	8	—	1	—	20	—
27年3月期第1四半期	643	△2.5	△21	—	△28	—	△27	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 26百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.91	0.91
27年3月期第1四半期	△1.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	4,728	2,312	48.9	104.11
27年3月期	4,907	2,293	46.6	102.92

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,311百万円 27年3月期 2,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	1,368	1.6	1	—	△9	—	2	—
通期	2,785	4.3	39	—	43	—	35	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	22,615,056 株	27年3月期	22,615,056 株
28年3月期1Q	413,388 株	27年3月期	413,249 株
28年3月期1Q	22,201,783 株	27年3月期1Q	22,201,946 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下「当第1四半期」)の我が国経済は、円安や金融市況の回復を背景として、緩やかな回復基調にありました。先行きについても、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、引き続き堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、当第1四半期の当社グループは、新規賃貸用不動産の取得検討、ホテル等の事業所の採算向上、インターネットカフェ店舗の出店並びに食品製造機械の生産・受注活動など、経常的な収益力を強化するための取り組みを積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の当社グループの業績は、収益不動産が増加したことなどから、売上高732百万円(前年同期比13.7%増)のやや増収となり、営業利益8百万円(前年同期は営業損失21百万円)、経常利益1百万円(前年同期は経常損失28百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円)となり、黒字を確保いたしました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第1四半期は、大きな投資回収はなかったものの、前期に新規取得した物件の収益貢献などから、賃貸用不動産による収益が27百万円(前年同期は6百万円)と増加し、売上高77百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益24百万円(前年同期比450.2%増)の増収、増益となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第1四半期は、平成27年3月に新規開業した店舗の影響などにより売上高542万円(前年同期比10.4%増)のやや増収となり、事業所全般の損益が改善していることから、セグメント利益18百万円(前年同期比256.9%増)の増益となりました。

(マニュファクチャリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社(東京都青梅市)において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当第1四半期は、2件の納品を完了し、保守による収入も堅調に推移しましたが、諸経費の支出がかさんだことなどから、売上高111百万円(前年同期比34.4%増)、セグメント利益2百万円(前年同期比75.9%減)の増収、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は4,728百万円で、前連結会計年度末に比べ179百万円減少しております。現金及び預金の減少102百万円、仕掛品の減少21百万円、その他流動資産の減少50百万円が主な変動要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は2,415百万円で、前連結会計年度末に比べ198百万円減少しております。短期借入金の減少100百万円、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の減少24百万円、その他流動負債の減少70百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は2,312百万円で、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しております。親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円、その他の包括利益累計額の増加6百万円、新株予約権の減少6百万円が主な変動要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日付当社「平成27年3月期 決算短信」において公表した連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,655	478,119
受取手形及び売掛金	194,660	211,114
営業投資有価証券	398,782	406,141
販売用不動産	103,935	103,935
商品及び製品	2,872	2,790
仕掛品	55,912	34,160
原材料及び貯蔵品	19,438	20,303
その他	113,971	63,054
貸倒引当金	△999	△999
流動資産合計	1,469,229	1,318,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,654,465	1,480,380
土地	1,370,520	1,370,520
その他(純額)	118,852	102,771
減損損失累計額	△307,943	△129,489
有形固定資産合計	2,835,895	2,824,183
無形固定資産		
のれん	307,496	294,227
その他	959	895
無形固定資産合計	308,456	295,123
投資その他の資産		
投資有価証券	141,983	141,704
敷金及び保証金	113,628	113,628
その他	39,920	36,827
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	293,613	290,241
固定資産合計	3,437,965	3,409,548
資産合計	4,907,194	4,728,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,166	101,224
短期借入金	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	104,852	106,704
未払費用	95,378	95,102
賞与引当金	10,100	10,500
その他	209,496	138,862
流動負債合計	675,993	502,393
固定負債		
長期借入金	1,703,155	1,676,479
長期預り敷金保証金	97,672	97,875
退職給付に係る負債	34,450	35,650
役員退職慰労引当金	10,600	10,600
その他	92,119	92,314
固定負債合計	1,937,997	1,912,918
負債合計	2,613,991	2,415,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	△452,213	△432,057
自己株式	△83,302	△83,332
株主資本合計	2,251,066	2,271,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,872	40,299
その他の包括利益累計額合計	33,872	40,299
新株予約権	8,264	1,364
純資産合計	2,293,203	2,312,855
負債純資産合計	4,907,194	4,728,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	643,935	732,055
売上原価	263,565	303,314
売上総利益	380,369	428,740
販売費及び一般管理費	401,399	419,831
営業利益又は営業損失(△)	△21,029	8,909
営業外収益		
受取利息	593	0
為替差益	—	33
貸倒引当金戻入額	384	0
未払配当金除斥益	963	291
その他	345	708
営業外収益合計	2,286	1,034
営業外費用		
支払利息	2,520	5,865
支払手数料	103	2,874
社債利息	3,627	—
持分法による投資損失	3,637	—
その他	146	—
営業外費用合計	10,036	8,740
経常利益又は経常損失(△)	△28,779	1,202
特別利益		
新株予約権戻入益	13,795	6,900
投資有価証券売却益	—	17,400
その他	—	200
特別利益合計	13,795	24,500
特別損失		
事務所移転費用	4,564	—
特別損失合計	4,564	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,548	25,702
法人税、住民税及び事業税	8,276	5,459
法人税等調整額	△643	87
法人税等合計	7,632	5,546
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,181	20,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,181	20,156

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,181	20,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,175	6,427
為替換算調整勘定	△472	-
その他の包括利益合計	△5,647	6,427
四半期包括利益	△32,828	26,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,828	26,583

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャット ・バンキング 事業	オペレーショ ン事業	マニユファク チュアリング 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	69,521	491,493	82,920	643,935	—	643,935
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,521	491,493	82,920	643,935	—	643,935
セグメント利益	4,456	5,237	10,684	20,378	△41,407	△21,029

(注) 1. セグメント利益の調整額△41,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャット ・バンキング 事業	オペレーショ ン事業	マニユファク チュアリング 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	77,833	542,799	111,421	732,055	—	732,055
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	77,833	542,799	111,421	732,055	—	732,055
セグメント利益	24,518	18,692	2,571	45,782	△36,873	8,909

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成27年8月1日付で効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、第91期の連結業績におきまして646百万円、個別業績におきまして611百万円の当期純損失を計上したため、多額の繰越欠損金を計上しており、この欠損金を填補して、資本構成の是正と財務体質の健全化を図るとともに早期復配体制を実現することを目的として、会社法第447条及び第448条の規定に基づき、資本金及び準備金の額を減少した上で、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行いました。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

当社の資本金の額2,765,732,924円のうち334,761,955円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を2,430,970,969円といたします。

② 資本金の額の減少の内容

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行いません。減少する資本金の額全額を資本の欠損填補に充当します。

(3) 準備金の額の減少の要領

① 減少する資本準備金の額

当社の資本準備金の額20,849,811円を全額減少し、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

② 減少する利益準備金の額

当社の利益準備金の額20,140,658円を全額減少し、繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

(4) 剰余金の処分の要領

上記の効力が生じた後のその他資本剰余金355,611,766円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 355,611,766円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 355,611,766円

(5) その他

本件は「純資産の部」における振替となりますので、当社の純資産額に変動はありません。また、本件が損益に与える影響はありません。